住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)第11条の2第12項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況(訴訟の提起その他特別な事情による居住関係の確認を除く。)について公表いたします。

閲覧年月日	申出者氏名(法人の場合は、	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
	その名称、代表者の氏名)		
令和6年5月14日	一般社団法人新情報センタ	栗木三丁目、田中一丁目	NHK 放送文化研究所「幼児視
	<u> </u>		聴率調査」の対象者名簿作成
	事務局長 山本 恭久		のため
	【共同申出者】		
	NHK 放送文化研究所		
	世論調査部長 吉田 理恵		
令和6年5月21日	一般社団法人 中央調査社	岡村四丁目	NHK 放送文化研究所「202
	会長 境 克彦		4年全国放送サービス接触
	【共同申出者】		動向調査(テレビ・ラジオな
	NHK 放送文化研究所		どがどのように見聞きされ
	世論調査部長 吉田 理恵		ているかをおたずねする調
			査)」実施のための対象者抽
			出
令和6年5月21日	一般社団法人 中央調査社	洋光台四丁目	野村総合研究所「テレビ視聴
	会長 境 克彦		に関する調査」実施のための
			対象者抽出
令和6年6月7日	株式会社 CCN グループ		神奈川県が実施する「令和6
	社会環境調査事業部長		年度 県民ニーズ調査」のた
	坂本 憲彦	町、磯子六丁目、杉田七丁目	めの対象者抽出
	【共同申出者】		
	神奈川県政策局政策部情報		
	公開広聴課		
	課長 望月 大造		
令和6年6月11日	一般社団法人 新情報セン	磯子六丁目	総務省統計局「家計消費状況
	ター		調査」に伴う対象者抽出
	事務局長 山本 恭久		
令和6年6月18日	一般社団法人 中央調査社	下町	野村総合研究所「日常生活に
	会長 境 克彦		関するアンケート調査」のた
			めの対象者抽出
令和6年6月11日	1		神奈川県が実施する「令和6
令和6年6月19日	サーベイリサーチセンター		年度神奈川県子どもの生活
	代表取締役 藤澤 士朗	田六丁目	状況調査」のための対象者抽
			出
令和6年6月19日	株式会社		内閣官房が実施する「首都圏
	サーベイリサーチセンター		の住宅における感電ブレー
	代表取締役 藤澤 士朗	[浜町、磯子八丁目、滝頭三丁	
		目、杉田八丁目、中原一丁目	調査」のための対象者抽出

閲覧年月日	申出者氏名(法人の場合は、 その名称、代表者の氏名)	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
令和6年7月18日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	栗木三丁目	朝日新聞社「2024年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね)」実施のための対象者抽出
令和6年8月2日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	上中里町	「社会意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出
令和6年8月21日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	洋光台二丁目	「活動量計による身体活動・ スポーツの実態把握調査」の 対象者抽出のため
令和6年8月27日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	東町	「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」の対象者抽出のため
令和6年9月19日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治		「青少年のインターネット 利用環境実態調査」の対象者 抽出のため
令和6年10月1日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	磯子二丁目	総務省統計局の実施する「家 計消費状況調査」の対象者抽 出のため
令和6年10月3日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	栗木二丁目	「令和6年度 食事に関する 意識調査」実施のための対象 者抽出
	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	馬場町	「アイヌに対する理解度に 関する国民意識調査」実施の ための対象者抽出
令和6年12月12日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	森が丘二丁目	「外来語に関する意識調査」 実施のための対象者抽出
令和6年12月12日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	森四丁目、森五丁目	「若者の喫煙、飲酒などの生活習慣に関する調査」実施のための対象者抽出
令和7年1月21日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	中原二丁目、中原三丁目	総務省統計局「家計消費状況 調査」に伴う対象者抽出
令和7年1月29日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦 【共同申出者】 国立大学法人東京大学 社会科学研究所 所長 宇野 重規	田中一丁目	「社会階層と社会移動に関する全国調査研究」の実施の ための対象者抽出
令和7年3月11日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部長 熊田 佳代子	栗木一丁目	「戦後80年に関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)
令和7年3月11日	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	中原二丁目	「2025年度 生活保障 に関する調査」実施のための 対象者抽出